

2020年度JTBトラベル&ホテルカレッジ 専門士学位論文  
Jリーグクラブとスポーツツーリズムの関係性についての考察  
—浦和レッズとさいたま市の取り組みを主な事例として—

## 概要

本論は、青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造等、国民生活において多面にわたる役割を担うとされているスポーツと、人が非日常を求めて行うツーリズムが結びついたスポーツツーリズムについて取り上げる。本論の目的としては、観光振興とスポーツツーリズムの定義の整理を行なう。その上で、「地域」との協業によってその効果が促進されることを検証する。具体的に、さいたま市浦和区に本拠地を置く浦和レッドダイアモンズと、市の将来的な観光振興のビジョンの計画においてスポーツツーリズムを中心に様々な活動を行っているさいたま市の取り組みを取り上げる。

## キーワード

観光振興、地域、ハートフルサッカー、FOUNAP、HEROsAWARD

## 1.研究の背景と目的

2011年6月に制定されたスポーツ基本法において、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利である」とされている。さらに文部科学省は、「スポーツは青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造等、国民生活において多面にわたる役割を担う」<sup>1</sup>としている。このことからスポーツとツーリズムが結びつくことで、国民生活をより豊かにすることにつながると推測することができる。一方で2010年に観光庁は、「スポーツツーリズム推進連絡会議」を立ち上げ、スポーツに関する分野の観光振興を行っていくことについて議論を開始した。この会議にはスポーツ関連団体・組織や旅行関連団体・企業のほか、文部科学省などの関係各省の代表者、この分野の研究者が参加した。この会議の参加者による調査から、「スポーツツーリズム推進基本方針—スポーツで旅を楽しむ国・ニッポン—」が作成され、スポーツツーリズムは、スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「支える」人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そしてMICE推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない「豊かな旅行スタイルの創造を目指すもの<sup>2</sup>として推進していくことが今後の方針としてまとめられた。この方針に対して岡本(2015)は、日本政府が既存のスポーツ関連事象を観光に活用できる「資源」＝「スポーツ資源」として捉えようと新たな認識の枠組みを提示している点に注目し、こうした認識の転換が『スポーツ観光』のまなざしとも呼べる<sup>3</sup>としている。また、スポーツやヘルスに関するツーリズムは、旅行目的に特別な志向性がある『スペシャル・インタレスト・ツーリズム(SIT)』と呼ばれ、日本でも、観光に関する価値観の変化とともに、これらの新しいツーリズム領域に興味・関心が高まってきた<sup>4</sup>とされている。そこで本論では、観光振興の定義とその手法の1つとされているスポーツツーリズムの定義の整理を行う。そして、「地域」との協業によってその効果が促進されることを検証する。その方法として、プロスポーツリーグとして地域に根差した活動を実施している日本プロサッカーリーグ(以下、Jリーグ)について考察する。その中でも、埼玉県さいたま市(旧浦和市)に本拠地を置く浦和レッドダイアモンズ(以下、浦和レッズ)とさいたま市の事例を取り上げる。その理由は、Jリーグ発足5年目の1996年以降、浦和レッズはJリーグ全体で最も観客動員数が多いクラブとして活動し続けているからである。加えて、その活動を継続的に行うことができる要因としてさいたま市における観光振興推進政策が大きく関係していると考察するからである。

<sup>1</sup> 文部科学省(2011)

<sup>2</sup> スポーツ・ツーリズム推進連絡会議 (2010)

<sup>3</sup> 岡本 (2015) ,p.34

<sup>4</sup> 原田・木村 (2002) ,p.18

## 2. 観光振興の定義

古屋（2016）は、「地方創生が着眼されている現在、当該地域に賦存する自然資源、人文資源などを用いた『観光振興』は、地域経済活性化のエンジンとしての期待が大きい」<sup>5</sup>とし、観光振興に取り組むためには、その特徴を抑えておく必要があるとしている。また、自然環境保護の観点からみると、ツーリズムの推進体制は、各々の役割を担う推進主体やそれらが関わる制度を元に構築される。ツーリズムを担う主体が形成する相互の関係が推進体制の基礎となり、ツーリズムの推進主体が各々の役割を担う、あるいは、各々の目的をもった推進主体が形成されることになる。<sup>6</sup>とされており、その主体として生活者としての立場を含めたものが必要不可欠だと示されている。そんな中、長谷（2003）は、「観光振興とは、地域住民、地方自治体、観光関連団体、観光企業またはそれら幾つかの連携したものが主体となり、主に観光地の開発、観光イベントの開催、土産品（特産品）の開発により観光客を創造、増加あるいは維持して、地域経済を活性化するとともに、地域文化を発掘・創出し、地域住民に生きがいや誇りなどを持たせる地域づくりのことである」<sup>7</sup>と定義している。加えて、観光振興の成功のための要件として、「観光振興を成功に導くための 10 の要件」を、以下のように指摘している。

図表 1 観光振興を成功に導くための 10 の要件

1	リーダーの存在	6	ホスピタリティの提供
2	地域住民の理解と協力	7	リピーターの考慮
3	地域資源の発見と活用	8	地域内自給率の向上
4	アイディアの収集	9	観光マーケティングの知識
5	娯楽要素の重視	10	専門家の活用

出典：長谷（2003）より筆者作成

図表 1 から、観光振興を成功させるために必要となることは、その対象となる「地域」に対して、観光資源や地域としての特徴を把握することであることがわかる。さらに、その特徴を理解した後に、独自の観光イベントや土産品を開催、開発していくことなどの政策が必要となるといえるのではないだろうか。このように、観光振興を行っていく上でまず着目すべきなのが「地域」ということがわかる。そのため、観光振興を成功させるためには、地域と様々なサプライヤーとの協業によってよりその効果が示され、観光振興が成功に導きやすくなるのではないだろうか。こうした地域に根差した観光振興の 1 つとして次項からスポーツツーリズムを取り上げる。

<sup>5</sup> 古屋（2016）,p.33

<sup>6</sup> 中尾・浦（2017）,p.111

<sup>7</sup> 長谷（2003）, p.8

### 3. スポーツツーリズムの定義

二宮（2009）は、「スポーツとツーリズムの概念は、互いに関係し合い重なり合う部分が見られる。スポーツはツーリズムという行為の重要な活動となり、ツーリズムはスポーツという活動に伴うことがある必然的な行為である」<sup>8</sup>としている。また、工藤・野川（2002）は、これまで研究者によってなされたスポーツツーリズムの定義を以下のように整理している。<sup>9</sup>

図表2 スポーツツーリズムの定義

Hall,1992	非商業的な目的で生活圏を離れスポーツに関わる活動に参加または観戦することを目的とした旅行
Weed&Bull,1997	観戦者または参加者としてスポーツに関する活動に関わって休日を過ごすこと
Gibson,1998	身体活動に参加するため、観戦するため、または身体活動と結びついたアトラクション詣のために日常生活圏外に一時的に出るレジャーをベースにした旅行
Standeven&De Knop,1998	気軽にあるいは組織的に非商業的やビジネス/商業目的に関わらず、スポーツに関する活動における全ての能動的・受動的参与の形態で、必然的に自宅や仕事に関わる地域を離れ旅行すること
野川・工藤 1998	スポーツやスポーツイベントへの参加または観戦を目的として旅行し、目的地に最低でも24時間以上滞在すること
Hinchi&Higham,2001	限定された期間で生活圏を離れスポーツをベースとした旅行すること

出典：工藤・野川（2002）より筆者作成

図表1からこれまでのスポーツツーリズムの定義には、目的は様々だが、スポーツ（アトラクションやレクリエーションを含む）を行うことやスポーツイベントに参加することを目的とする旅行や生活圏外に出ることは共通している。しかし、時間や日数など具体的な部分は曖昧である。このことからスポーツツーリズムには一定の形はあるものの、何をもってスポーツツーリズムというのか、明確な定義は示されていないことがわかる。さらに、国土交通省（2012）は観光庁と協力作成した基本方針の中で、「スポーツツーリズムは、スポーツを『観る』『する』ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを『支える』人々との交流、あるいは生涯スポーツの観点からビジネスなどの多目的での旅行者に対し、旅行

<sup>8</sup> 二宮（2009）,p.1

<sup>9</sup> 工藤・野川（2002）,p.185

先の地域でも主体的にスポーツに親しむことのできる環境の整備、そして M I C E 推進の要となる国際競技大会の招致・開催、合宿の招致も包含した、複合的でこれまでにない『豊かな旅行スタイルの創造』を目指すものである」<sup>10</sup>とし、スポーツツーリズムの推進は、観光立国日本の実現に大きく寄与することが期待されつつも現状では課題が山積しており、それらを乗り越えて解決を図る必要があるとしている。このように、スポーツとツーリズムというのはそれぞれの活動を行う際に自然と伴う関係性であり、その関係性を活かしスポーツツーリズムを 1 つの産業として国としても期待をしていることがわかる。しかし、2019 年から新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、訪日外国人観光客の大幅な減少、東京オリンピック・パラリンピックの 1 年間の延期を始めとする各種イベントの中止や延期が相次いでいる。さらに 2020 年 4 月 7 日から発令された緊急事態宣言により外出自粛が本格化されたことにより、各地の観光関連産業は大変厳しい時期を迎えており。そのため、観光庁では 2020 年 6 月に「日本版 持続可能な観光ガイドライン」を発表した。その中で観光庁は、「この非常事態ともいえる状況においては、各観光地における危機管理体制の確保・充実の必要性が改めて認識されたとともに、感染拡大が終息した後の反転攻勢を見据えれば、如何に危機を乗り越えていけるだけの対策を講じができるか、のために地域が一体となって取り組むことができる体制があるか、ということが鍵となってくる。危機を耐えしのぎ乗り越えていけるだけの、まさに文字通り「持続可能」な観光地域づくりが重要であるといえる」<sup>11</sup>としている。このように、これから先スポーツツーリズムを含めたツーリズム産業が推進されるには持続可能な観光地域づくりが必要であることがわかる。しかし、観光地域づくりを行う以前の問題として、岡本（2017）は、地方の現状と地域活性化の成果についてまとめている。それは、政府がさまざまな政策を実施して、投資している財政資金が結果として赤字となっていること。加えて、高齢化・過疎化が進む地域と東京を中心とした都市との地域格差が拡大していることの 2 つを取り上げている。この問題でいう格差とは、経済格差や、県民所得、人口減少率をそれぞれ比較した結果からくるものである。この問題の原因として岡本は、「地域産業の衰退による、あるいは競争意欲を失っていることにあるのではないだろうか」<sup>12</sup>としている。このことから、持続可能な観光地域づくりには多くの問題があることが現状だといえる。反対に、競争意欲を生むために、有効に財政資金などを計画的に活用し、地域産業が活性化されれば、その地域に対するイメージや印象が変わり、持続可能な観光地域づくり、観光振興につながるきっかけになるのではないだろうか。

---

<sup>10</sup> 国土交通省(2012)

<sup>11</sup> 観光庁(2020)

<sup>12</sup> 岡本（2017）,pp.16-18

#### 4. 浦和レッズの取り組み

浦和レッズは、三菱浦和フットボールクラブとしてJリーグが開幕した1993年から駒場スタジアムを本拠地として参加している。2020年現在までに天皇杯優勝4回、AFC（アジアチャンピオンズリーグ）優勝3回、FIFAクラブワールドカップ最高成績3位などの成績を残しており、Jリーグ屈指のビッグクラブとなった。しかし、最初から強豪クラブではなかった。Jリーグ開幕当時はプロサッカーリーグ誕生ということで、Jリーグはブームとも呼べるほど世間から注目を集め、各地で多くの観客を集めた。しかし、発足2年目にリーグ全体の1試合平均で約2万人を記録した観客数は、3年目から減少を続け、1997年には1試合平均で約1万人にまで減少した。それとは反対に、1996年に浦和レッドダイアモンズとなった浦和レッズは、ほぼ毎試合満員の観客を集めた。このとなった。一方で浦和レッズの成績はJリーグ開始から2年連続最下位など、しばらく低迷を続け、1999年には2部（J2）に降格した。それにも関わらず、観客動員においてはリーグ発足4年目からは常にリーグトップを記録している。昨年2019年の1試合あたりの平均入場者数も34,184人と2位のクラブよりもおよそ3,000人も多い実績を挙げている。これは浦和レッズというクラブが地域に強く根付いており、地域が浦和レッズを支えていることを示しているといえる<sup>13</sup>とされており、Jリーグ発足当時から現在まで「地域密着」が強く現れていることがわかる。また、浦和レッズの宣言として、「サッカーをはじめとするスポーツの感動や喜びを伝え、スポーツが日常にある文化を育み、次世代に向けて豊かな地域・社会を創っていく」<sup>14</sup>しかし、Jリーグ開幕当時からここまで地域にクラブが根付いたのにはある要因があった。それは浦和という町が「サッカーのまち」として浸透していたからだ。戦後から浦和高校、浦和西高校、市立浦和高校、浦和南高校と、4つの学校が次々と全国選手権を制覇しており、「浦和を制する者は全国を制する」<sup>15</sup>と言われるほどで、その後に誕生した浦和レッズは、「レッズの誕生は確実に浦和に新しい求心力をもたらした」<sup>16</sup>とされている。これにより市民の注目が集まり、高校のみならず、中学校や小学校のサッカーチームでも全国レベルのチームを出し続け、日本代表も選出されるほどだった。これに加えて、Jリーグはクラブの本拠地を「ホームタウン」と呼び、ホームタウン活動も行っている。浦和レッズもこの活動を行うことで、浦和地域を中心に市民の注目を集めた。そうした中で、浦和レッズが行っている活動の1つに「浦和レッズハートフルクラブ」がある。テーマとして、「こころ」を育み、サッカーという素晴らしいスポーツを通じ、より多くのコミュニケーションが誕生する活動の1つ<sup>17</sup>としており、主な活動内容として、ハートフルスクールの運営、小学校授業サポート、ハートフルサッカーin ASIA、ハートフルサッカーin 東北などがある。ハートフルサ

<sup>13</sup> 山田（2009）, p.114

<sup>14</sup> 浦和レッズ公式HP

<sup>15</sup> 大住（1998）, p.15

<sup>16</sup> 上條（2002）, p.184

<sup>17</sup> 浦和レッズ公式HP

ッカーin ASIAは浦和レッズが2007年にアジアクラブ王者を決める「AFCチャンピオンズリーグ(ACL)」に出場したことを契機に、アジアの国々でハートフルクラブによるサッカーを通してスポーツの楽しさ、大切さを伝えることを目的に実施している活動で、現地の小学生や、日本人学校の生徒を対象に年2回アジア各国での交流を行なっており、現在までに27か国40都市を訪問し、90~120分のセッションを1派遣で3~4回行っている。

図表3 ハートフルサッカーin ASIA 2007年~2019年実施状況のまとめ

実施国	都市	回数
・タイ	バンコク	8回
	チェンマイ	7回
	プーケット	1回
・インドネシア	ジャカルタ	3回
	バリ	1回
	スラバヤ	1回
・韓国	ソウル	3回
	全州	2回
・UAE(アラブ首長国連邦)	アブダビ	2回
	ドバイ	1回
	アル Ain	1回
・シンガポール	シンガポール	2回
・ミャンマー	ヤンゴン	2回
・ベトナム	ハノイ	2回
・中国	上海	1回
・マレーシア	クアラルンプール	
・香港	香港	
・バングラデシュ	ダッカ	
・台湾	台北	
・ブータン	ティンプー	
・オーストラリア	ブリスベン	
・カンボジア	タサエン	
・ネパール	カトマンズ	
合計：16か国	22都市	36回

出典：浦和レッズ公式ホームページより筆者作成

図表2から12年の期間で、16か国22都市にも及ぶアジア各国で活動が行なわれていることがわかる。若干の偏りはあるものの、サッカーを通じて国際交流の場を創造し続けている

といえるのではないだろうか。この活動に対して、国連の関係機関である F O U N A P (Friends Of United Nations Asia-Pacific) が浦和レッズの取り組む、レッズハートフルクラブによる地域社会、国際社会に対する「子供の心を育む活動」、身体障害者に対する各種の取り組み等、浦和レッズの行う地域社会貢献活動に対し、「世界平和に資する貢献活動」と評価した。FOUNAP とは、国連の理念（平和、人権、環境）を世界に啓発することが目的であり。国連と民間の架け橋として各種事業を実施している<sup>18</sup>加えて、2018 年浦和レッズは、「ハートフルサッカーin ASIA」の一貫事業「浦和レッズハートフルクラブ×バーンロムサイ」が評価され、競技場の内外を問わず、社会とつながり、社会の助けとなる活動を積極的に行うアスリートやスポーツ団体を見つけ、讃え、支えていくことを目的としたアワードの H E R O S A W A R D を受賞した。バーンロムサイとは、1999 年にタイのチェンマイに日本人の女性が経営している HIV に母子感染した孤児たちの生活施設のことで、当時は HIV/AIDS 感染者への偏見や差別も強く、村と施設の交流はなく、迫害を受けることすらあった中で、村のグラウンドを借りて村の子供たちと一緒にバーンロムサイの子供たちに継続的にサッカーを教えたことにより、HIV/AIDSへの差別偏見が払拭されるきっかけを作った。このことから、ホームタウンのみならず、スポーツを通じて海外の地域においても人々の交流の場を創造していることがわかる。日本でも「ハートフルサッカーin ASIA」の活動は高い評価を受けており、2019 年に浦和レッズは「S P O R T F O R T O M O R R O W」の一貫としてスポーツ庁長官から感謝状を授与された。「S P O R T F O R T O M O R R O W」とは、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催国として、日本政府が官民共同で推進するスポーツを通じた国際貢献・交流事業のプロジェクトとして、あらゆる世代の人々にスポーツの価値を伝え、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく取り組みのこと<sup>19</sup>で、これらのことから、「ハートフルサッカーin ASIA」を行うことにより、日本という国、浦和レッズというクラブに興味、関心を持つ子供たちが増加し、サッカー選手として日本を訪れたり、訪日外国人観光客として日本及びさいたま市に訪れてくれることにつながる可能性が大いにあるということがいえるのではないだろうか。これらの活動を含めた「浦和レッズハートフルクラブ」は 2003 年から現在までに 9,327 回のイベントが行われ、691,571 名の参加者を集めている<sup>20</sup>その多くが小学生を中心とした子供たちであり、「こころ」を意識した活動であることから、サッカーを好きになってもらうことと並行して自然に浦和レッズの P R 活動にも繋がっているといえる。こうした活動に関して浦和レッズでのプレー経験もある西野（2007）は、「地域社会に貢献することがどんなマーケティングよりも優先されることであり、クラブを『公共財』として位置づけ、地域社会へ、そして日本において、アジアにおいて健全な青少年の育成と人々の生活を豊かにすることに貢献

---

<sup>18</sup> F O U N A P 公式 H P

<sup>19</sup> S P O R T F O R T O M O R R O W 公式 H P

<sup>20</sup> 浦和レッズ公式 H P

し、また社会の抱える問題の解決に積極的に取り組むこと」<sup>21</sup>がこれからの浦和レッズの可能性を広げるものであるとしている。こうした地域社会に貢献するための活動として、浦和レッズは2019年7月より国際連合が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に参画しており、試合運営、ハートフルクラブの活動に加え、国連N G Oである、「国連の友アジアーパシフィック」と共同で推進している「SPORTS FOR PEACE」プロジェクトの一貫として取り組みを再構築することにより明確な活動方針のもとで活動していくこととなるだろう。このプロジェクトはスポーツを通じた幸せや平和の実現を目指すものである。その活動の中の1つに「東日本大震災被災地支援プロジェクト」<sup>22</sup>がある。内容としてはハートフルクラブによるサッカー教室の開催、義援金の募集、物的支援などが行われ、最終的に57,841,253円がJリーグや各種団体を通じて被災地に寄付された。この活動は浦和レッズのみならず、Jリーグ全体として取り組まれており、全国的にJリーグクラブが認知される1つのきっかけにもなったとされている。このように浦和レッズは日本国内のみならず、海外にも活動領域を広げながら様々な取り組みを行なっていることがわかる。こうした取り組みはスポーツツーリズムの推進を促すことのみに留まらず、社会貢献としてクラブ自体の価値を高めているのではないかと考察する。しかし、浦和レッズは2019年、2020年シーズン共にタイトルを獲得することなく、リーグ順位もJ1所属全18チーム中14位、10位と低迷しており、外国人選手の移籍、監督の解任が相次ぐなどチームとして苦しい状況となっている。こうした状況下で追い討ちをかけるように、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために観客の人数制限がなされた。そんな中で、ホームゲームのチケットは即日売り切れ状態が続き、浦和レッズファンの想いが本物であることがはっきりと示されるきっかけとなった。こうしたファン行動について松井・原田（2011）は、「プロサッカーにおいては、満足度から将来ファン行動に最も強い影響を与えていたため、試合の質や結果のみならず、観戦者を満足させる仕掛けが必要である。つまり、試合の前後を含めて、スタジアムに滞在する時間全てを対象として、経験価値を提供することが重要である」<sup>23</sup>としている。この「観戦者を満足させる仕掛け」こそ、浦和レッズが愛され続けることに繋がっているのではないかと推測する。具体的に浦和レッズは、スタジアムツアーの開催や試合ごとに異なる入場特典、試合開始前にメインピッチで小学生が試合を行うボーイズマッチの開催などを行なっており、季節に合わせたイベントも随時行っている。さらに、浦和を中心につくられたま市の商店街などには浦和レッズを応援するフラッグやポスターが掲げられており、地域の象徴的な存在になっている。このように、試合以外での部分の活動が特に浦和レッズが他のクラブよりも「地域密着」が全面的に示されている要因となっているのではないだろうか。

---

<sup>21</sup> 西野（2007）, p.208

<sup>22</sup> 浦和レッズ公式HP

<sup>23</sup> 松井・原田（2011）

## 5. さいたま市の取り組み

さいたま市では、2007年に「さいたま市観光振興ビジョン」を策定した。目的は、「観光振興を地域経済の活性化策の1つとして推進するとともに、観光都市、国際都市としても、さらに魅力的な都市を創造すること」<sup>24</sup>としている。さらに、将来像として「訪れたくなるまち・招きたくなるまち さいたま」を定めており、具体的な目標として2020年に来訪者数3,000万人を掲げている<sup>25</sup>その中の基本方針の最初の1つが、「さいたま市の特色を生かしたスポーツ観光やMICE等の推進」であり、主要施策としてスポーツ観光（スポーツツーリズム）の推進が挙げられている。具体的な展開内容は以下の通りである。

図表4 さいたま市におけるスポーツ観光の推進展開

展開内容	詳細、展開例
1.国際スポーツイベントの拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>・「さいたまシティカップ」等国際スポーツイベントの定期開催、支援</li><li>・語学ボランティアが活躍する場をつくる</li><li>・2020東京オリンピック・パラリンピックや関連したスポーツイベントへ向けて環境を整備し、参加者や関係者、観光客の取り込みを図る。</li></ul>
2.国際スポーツイベントの情報発信・PR	<ul style="list-style-type: none"><li>・国際スポーツイベントのプレ・アフターイベントを開催し、観光客やボランティアの滞在時間を延ばし、市民との交流とともに地域経済の活性化を図る</li></ul>
3.スポーツ観光に係る環境・施設整備	<ul style="list-style-type: none"><li>・HP、テレビ・ラジオ放送、街路上での掲示板などの情報提供</li><li>・施設の整備、美化</li><li>・スポーツイベント等の誘導</li></ul>
4.スポーツ体験の場づくり	<ul style="list-style-type: none"><li>・各種事業展開</li><li>・リピーターを増やすための施策</li><li>・スポーツ体験に関する指導者の育成</li></ul>

出典：さいたま市観光振興ビジョン（改定）より筆者作成

図表3から国際イベントの開催を中心にさいたま市ではスポーツツーリズムの推進に重点を置いて観光振興策を実施していることがわかる。さらに、さいたま市では、2010年に施行した「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」に基づき、翌年の2011年に「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」を策定した。この計画は、2011年度から2021年度の10

<sup>24</sup> さいたま市公式HP

<sup>25</sup> さいたま市公式HP

年間を計画期間と定め、「日本一スポーツで笑顔あふれるまち」の実現を目指に取り組んでいくものとなっている。また、計画の進歩状況、社会情勢、国の施策動向などの変化に対応するため、中間にあたる2015年に見直しを行い、改訂版の計画を再発表も行った。具体的な指針として、すべての市民等が「いつでも」、「どこでも」、「いつまでも」スポーツにかかわることができる機会を増やし、「する」「みる」「ささえる」「まなぶ」という、スポーツ活動と教育、文化、環境、経済・観光、福祉、都市計画等の広範な分野において、市民等、スポーツ関連団体、事業者そして市が連携することで、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する<sup>26</sup>となっている。こうしたスポーツを活用したさいたま市の取り組みの中で、浦和レッズと協力して取り組んでいる活動もある。それが、「サッカーのまち さいたま」だ。この活動は浦和レッズと共にさいたま市の大宮に本拠地を置く大宮アルディージャとも連携して取り組まれている活動である。具体的な活動内容として、サッカーのまちづくり推進協議会が設立され、国内外から注目を集めのクラブをさいたま市に招待して行う国際親善試合「さいたまシティカップ」の開催や、高校選抜選手団海外派遣、レリーフの作成し、設置などを行っている。このようにさいたま市では、観光振興のビジョンの主軸にスポーツツーリズムが組み込まれており、スポーツツーリズムの推進に重点を置いていることがわかる。そしてより推進を図るために、浦和レッズをはじめとしたスポーツ関連団体や、事業者と協力した活動も行われていることがわかる。こうした活動の追い風となるように東京オリンピック・パラリンピックの競技会場がさいたま市から2会場選出された。1つ目はサッカーの競技会場として「埼玉スタジアム 2002」、2つ目はバスケットボールの競技会場として「さいたまスーパーアリーナ」である。また、さいたま市はオランダのホストタウンとして登録されており、代表チームのキャンプの受け入れや、社会貢献活動も計画されている。さらにホームページでは、オランダに関することや、オランダ語の応援についての特集などもされている。このようにさいたま市は、スポーツに関する活動を積極的に取り組み、「日本一スポーツで笑顔あふれるまち」を目指している。一方で、スポーツツーリズムを推進するには、スポーツイベントやスポーツキャンプをまちづくりの重要なツールとして捉え、持続的に、ならびに戦略的に行う必要がある<sup>27</sup>と言われている中で、イベントやキャンプが行えない現状をどのように打開し、今後のPRに繋げができるかが、からの重大な問題なのではないだろうか。

---

<sup>26</sup> さいたま市（2006）

<sup>27</sup> 秋吉・稻葉・山口（2011）

## 6.結論

近年、国内外を問わず「スポーツ」と「観光」を融合させた「スポーツツーリズム」が大きく注目されている<sup>28</sup>と言われている中で、さいたま市と浦和レッズはそれぞれの立場において観光振興の一環としてスポーツツーリズムを取り入れた活動や施策を行っていることが示された。そしてそれが協業して行われている取り組みも行われていることもしめされた。こうした取り組みはさいたま市ののみならず、他のJリーグクラブのホームタウンでも行われているのではないかと推測することもできる。しかしながら、浦和レッズの1試合あたりの観客動員数をはじめ、さいたま市においてのスポーツツーリズムによる観光振興の可能性はこれから先も大いにあることもそれぞれの活動から示された。このように浦和レッズの取り組みのみならず、ホームタウンでもあるさいたま市が「地域」として活動を協業して行っているという点でスポーツツーリズムが推進されているのではないだろうか。これから先、日本の地域に対しての観光振興の中で、全国的にスポーツツーリズムがより一層推進されることはどの地域でも可能性のあることだと推測する。そしてその代表として、Jリーグクラブがサッカーを通してのみならず、日本全国でスポーツの持つ力を生かしながらスポーツツーリズムの推進をホームタウン及び「地域」と協業して共に推進していくことを願う。その中でも特に、さいたま市において「日本一スポーツで笑顔あふれるまち」となるために更なる観光振興の推進及びスポーツツーリズムの推進がなされていくことを強く望む。

---

<sup>28</sup> 杉谷・青木・石川・御園・杉浦（2011）,p.14

## 参考文献

- ・朴永昊・秋吉遼子・稻葉慎太郎・山口志郎・山口泰雄（2012）「スポーツツーリズムによる地域活性化のアクションリサーチー沖縄県名護市のスポーツ観光のまちづくりを目指してー」SSF政策研究第1巻1号
- ・大住良之（1998）『浦和レッズの幸福』アスペクト
- ・岡本義行（2017）『地域活性化政策とイノベーション EU主要国の事例研究』芙蓉書房
- ・岡本純也（2015）「『スポーツ観光』のまなざし」一橋大学スポーツ研究34：30-35
- ・上條典夫（2002）『スポーツ経済効果で元気になった街と国』講談社
- ・工藤康宏・野川春夫（2002）「スポーツ・ツーリズムにおける研究枠組みに関する研究」順天堂大学スポーツ健康科学研究6号
- ・杉谷正次・青木葵・石川幸生・御園慎一郎・杉浦利成（2011）「スポーツ・ツーリズムの可能性を探る—国際リゾートをめざす北海道ニセコ地域の事例からー」東邦学誌第40巻第2号
- ・中尾清・浦達雄（2017）『第3版 観光学入門』晃洋書房
- ・西野努（2007）『なぜ、浦和レッズだけが世界に認められるのか』東邦出版
- ・二宮浩彰（2009）「日本におけるスポーツ・ツーリズムの諸相：スポーツ・ツーリズム動的モデルの構築」
- ・二宮浩彰（2010）「プロスポーツ・ファンの地域愛着とスポーツ観戦者行動」同志社大学スポーツ産業学研究,Vol20,No.1,97~107
- ・長谷政弘（2003）『新しい観光振興 発想と戦略』同文館出版
- ・原田宗彦・木村和彦（2002）『スポーツ・ヘルツツーリズム』大修館書店
- ・古屋秀樹（2016）「群馬県館林市における観光振興への取り組み」東洋大学学術情報リポジトリ
- ・松井くるみ・原田宗彦（2011）「プロスポーツ観戦者の将来ファン行動に関する研究—感情と満足度に注目してー」早稲田大学スポーツ科学研究,8,12-34
- ・山田耕生（2009）「プロサッカークラブの本拠地におけるサッカーのまちづくりー浦和レッズとさいたま市浦和地域の事例ー」共栄大学研究論集 第7号

## 参考ウェブサイト

・文部科学省

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/sports/kihonhou/](https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/) (2020/8/24にアクセス)

・国土交通省

<https://www.mlit.go.jp/common/000160526.pdf> (2020/9/1にアクセス)

・観光庁

<https://www.mlit.go.jp/kankochou/content/001350848.pdf> (2020/8/13にアクセス)

・Jリーグ

<https://www.jleague.jp> (2020/11/27にアクセス))

・浦和レッズダイアモンズ

<https://www.urawa-reds.co.jp> (2020/12/2にアクセス)

・FOUNAP

<http://www.founap.org/aus.html> (2020/12/4にアクセス))

・SPORT FOR TOMORROW

<https://www.sport4tomorrow.jpnsport.go.jp/jp/> (2020/12/7にアクセス))

・さいたま市

<https://www.city.saitama.jp> (2020/12/14にアクセス)